

# スタートアップ起業における日米環境比較

平山 鋼太郎 (ひらやま こうたろう) 第一高周波工業株式会社 会長兼 CTO  
DHF America Chairman CEO

要約 「ベンチャービジネス」という言葉は、和製英語であり、諸外国にあわせて日本でも「スタートアップビジネス」という名で呼ぶことが定着してきている。しかしスタートアップを起業する環境において日本と米国では、投資金額、起業件数において大きな隔りがあり、米国の総投資額の僅か 2% が日本の総投資額である。米国では IT 産業や医療ヘルスケア産業の伸びが顕著であるが、その他の産業も幅広く起業されており、すそ野が広く経済全体を支える機構として機能している。米国においても起業の成功率は決して高くはないが、起業家たちは、資産運用ファンドの他に、エンジェル投資等の多様化された資金調達環境があり、また、起業する起業家たちに、「起業家精神」が潜在的、教育環境的、さらに社会環境的にも刷り込まれている。しかしながら、日本においても日本型経営企業により独自の起業スキームを構築し、新事業創造へと繋げる可能性を充分に秘めている。

## 1. はじめに

ベンチャービジネスを最近では海外に合わせて日本でもスタートアップビジネスと呼ぶようになりつつある。筆者は米国のスタートアップ企業との技術提携や共同開発等の業務を通して、そこに関わる人々のバイタリティやスピリッツに驚かされることが多くある。米国でのスタートアップ企業というと活気あふれる若者たちがシリコンバレー等で IT 技術を駆使し昼夜馬車馬のごとく働きまわり、巨大な富を築くサクセスストーリーがイメージされるが、経験を積んだ大学教授や退役軍人など、様々な環境やバックグラウンドを持つ人々が夢を追い続け、充実した豊かな人生を謳歌するために起業している様なケースも多くある。大半のスタートアップ企業はスタートアップ後の事業拡大や創業者利益の恩恵に与ることなく消滅するのだが、そこに夢を託す彼らの精神は決してギャンブル性のリスクを負うのではなく、起業することに喜びを得て、育てるプロセスを楽しみ、更には社会経済に貢献しているという自負が伺える。日本においてもスタートアップ企業の台頭が目覚ましいが、統計的にみるとその規模は、米国の 2% 程度に留まる。両国の間には、文化的にも環境的にも大きな隔りがあることが推測される。

ここでは、日米のスタートアップを起業するための環境を各種データを交えて比較考察する。

## 2. 「ベンチャー企業」の由来

ベンチャー企業 (Venture Company) という言葉はそもそも和製英語であり海外で VC というベンチャーキャピタルのことを示す。起業したばかりの企業のことを Startup Company といい、日本でも近年この呼称が浸透してきた。ネット検索で調べてみると「ベンチャー企業」「ベンチャービジネス」は 1970 年に元法政大学総長の清成忠雄先生が創られた言葉であり、その定義は、「研究開発集約的、又はデザイン開発集約的な能力発揮型の創造的新規開業企業」とある。米国で使われる「スタートアップ」は、ただ単に新しく起業した企業を言うのではなく、むしろこの日本でのベンチャーの定義が当てはまる。共通していることはイノベーションを伴う起業であり、そこから新しいビジネスモデルが誕生する基盤でもあることが伺える。

しかしながら、近年日本でのベンチャーは、ただ単に新しくビジネスを始めた小規模起業にも適用されるようになり、本来の定義から逸脱している部分も見受けられる。さらに、調べてみると、この和製英語が既に海外でも認知され、「Business Venture」という表現がスタートアップと同義語で使われ始めていることが興味深い。

「Venture」とは辞書で調べてみると「Adventure」の頭音消失語源であり、その意味は Adventure と微妙に違ってきている。どちらも冒険的な意味を持つが、Venture のほうが生命の危険に晒されるような厳しい環